

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年12月1日
(第103期) 至 平成16年11月30日

川口化学工業株式会社

(269-020)

第103期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年2月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川口化学工業株式会社

目 次

頁

第103期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態及び経営成績の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	16
第5 【経理の状況】	17
【財務諸表等】	18
第6 【提出会社の株式事務の概要】	45
第7 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

監査報告書

平成15年11月会計年度	49
平成16年11月会計年度	51

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月25日
【事業年度】	第103期(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 吉隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目8番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号
【電話番号】	048(222)5171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 神保 隆一
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 (埼玉県川口市領家4丁目6番42号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	7,312,074	7,324,179	6,529,619	6,524,781	7,027,554
経常利益 (千円)	130,450	93,116	27,451	192,809	358,103
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	67,221	△132,173	△339,498	98,362	186,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,802,521	1,609,333	1,242,604	1,381,257	1,550,975
総資産額 (千円)	7,544,955	7,326,217	7,014,887	6,916,699	7,386,929
1株当たり純資産額 (円)	147.75	131.91	101.86	112.75	125.94
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	—	2.50	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	5.51	△10.83	△27.83	7.57	14.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	22.0	17.7	20.0	21.0
自己資本利益率 (%)	3.7	△8.2	△27.3	7.1	12.7
株価収益率 (倍)	22.7	—	—	15.7	13.9
配当性向 (%)	54.4	—	—	33.0	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,439	290,825	316,821	483,088	537,076
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△131,057	△175,753	△305,804	△195,911	△319,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,575	△205,564	△36,648	△100,135	△39,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	171,789	81,315	55,902	242,639	420,777
従業員数 (人)	200	192	171	163	161

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結すべき会社はありません。
3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。
6 第102期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖

3 【事業の内容】

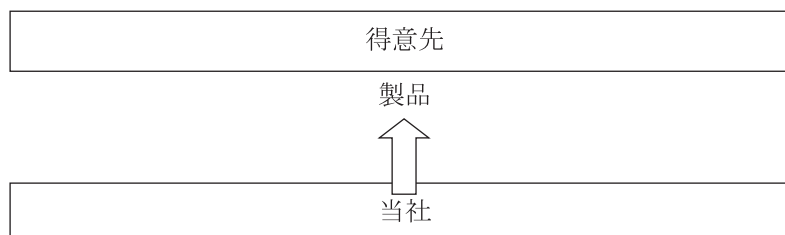
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農業中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161	44.7	21.8	6,525

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 133名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国や中国・東南アジアの景気が堅調に推移した事と民間設備投資の伸びに支えられ、また個人消費の増加により、景気は全体として緩やかな回復基調を見せました。当社を取り巻く状況としては、原材料価格の急騰があり早急な製品価格の是正を迫られており、一方米国経済の減速懸念や中国経済の動向不安など不透明感が強まっております。

このような状況の下で当社は経営資源をコアビジネスであるゴム薬品と医農薬中間体及びそのほかの成長分野に集中し、一層の海外展開に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果当期の売上高は70億27百万円、経常利益3億58百万円、当期純利益1億86百万円となりました。

<ゴム薬品>

ゴム薬品は世界的規模での原材料価格の急激な高騰を受け、製品価格改定を数次にわたり実施せざるを得ない状況に加え、主要ユーザーの生産拠点が中国はじめ海外に移転するという潮流が進行しました。

当社はこのような状況のなかで、自動車生産の堅調な伸びに支えられ、自動車部品向け及び合成ゴム向けゴム薬品が共に伸長しました。

またランクセス（バイエル）提携薬品の拡販、OEMの推進継続、特殊ゴム薬品の開拓に努力した結果、売上高は前期を上回りました。

輸出につきましてはロシア向けゴム薬品が配合変更に伴ないシェアを落としました。また韓国向けゴム薬品の開拓など努力しましたが、米国向けゴム薬品の回復が見られず、売上高は前期を下回りました。

この結果この部門合計では41億31百万円強と前年同期比6.5%の増収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品は有力需要先の生産拠点の海外移転が進み、これに伴ない価格・品質の国際化が定着し、特に価格競争が激化した結果、原料高騰を受けての当社の製品価格改定が進まず、品質面の向上努力と新規製品の投入も実施しましたが、売上高は前期を下回りました。

輸出につきましては、同様に製品価格改定を実施していますが、一部品目が安価な中国品の攻勢を受けシェアを落としました。この結果この部門合計では11億29百万円強と前期比8%の減収となりました。

<中間物>

顔料中間体は数量に若干の回復が見られましたが、原料高騰を受けた分価格改定を図ったものの、採算の改善にはいたりませんでした。一方医農薬中間体の分野では、大型製品2品の受注に成功し、又医薬中間体の伸びもあって、売上高は前期を大幅に上回りました。輸出は需要減退で振るいませんでした。

この結果この部門合計では10億74百万円強と前期比52.2%の増収となりました。

<その他>

環境用薬品の分野では、価格競争激化と急激な品種変更でシェアを落としました。そのほかの品目では新規大型品目の受託もありましたが、それ以外の大型品目の受託周期が至らず、全体を補えませんでした。

輸出につきましては、新規開発品の投入もなく、低調に推移しました。

この結果この部門合計では6億92百万円強と前期比2.6%の減収となりました。

(注)売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1 億 7 8 百万円増加し、当期末 4 億 2 0 百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主たる営業活動による収入等により 5 億 3 7 百万円の増加（前期 4 億 8 3 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 3 億 1 9 百万円の減少（前期 1 億 9 5 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、社債発行費等により 3 9 百万円の減少（前期 1 億円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	4,285,299	18.9
樹脂薬品	1,157,548	△13.4
中間物	1,155,438	42.4
その他	717,210	△5.6
計	7,315,495	12.3

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)
ゴム薬品	3,879,983 (571,871) (14.7)	4,131,523 (550,995) (13.3)
樹脂薬品	1,228,616 (440,014) (35.8)	1,129,753 (341,871) (30.3)
中間物	705,665 (31,974) (4.5)	1,074,158 (15,516) (1.4)
その他	710,516 (26,345) (3.7)	692,118 (25,229) (3.6)
計	6,524,781 (1,070,205) (16.4)	7,027,554 (933,611) (13.3)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	14.7	1.9
東南アジア	70.2	90.0
その他	15.1	8.1
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	920,258	14.1	923,214	13.1

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2005年の我が国経済は悲観的な見方が多く、世界の景気についても上昇との見方は少なく、原油高の悪影響が懸念されております。

当社を取り巻く事業環境も同様であります。特に昨年半ばからの原料価格高騰によるコストアップをどのように吸収できるか、シェアを維持しながらの製品価格修正、そしてコストダウンと従前に増しての厳しい経営環境にあるものと認識いたしております。

このような厳しい環境ではありますが、現在実行中の経営3カ年計画第2年度であります103期につきましては、幸いにも大型製品2品の落札に成功し、計画に対し売上げの増加と大幅な利益増加を達成し、増配と致すことが出来ました。

尚、経営計画につきましては最近の原料高騰、製品需要の変化を織り込み新たな経営計画に刷新し「ステーキホルダーから評価される会社」を目指します。

又、104期に持ち越しとなりました旧鹿島工場の工業用水費係争の円満解決と土地の売却、物流の合理化を精力的に詰めていく所存であります。

環境悪化防止、改善につきましてはISO14001認証を取得することと致し、その中で産業廃棄物の削減、省エネルギー等環境負荷低減に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在、旧鹿島工場の工業用水費用について係争中であります。

(4) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルスの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。
なお、当期の研究開発費の総額は、198,129千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。当社が財務諸表を作成する際の会計基準、および当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末の総資産は、前期比4億7千万円（6.8%）増の73億86百万円となりました。流動資産は3億43百万円（9.4%）増の39億91百万円となりました。固定資産は同1億26百万円（3.9%）増の33億95百万円となりました。流動資産の増加要因は現金及び預金、棚卸資産となっており、売上増と104期に販売予定のものを計画生産したものです。固定資産のうち、有形固定資産は同81百万円（3.0%）増の27億62百万円となりました。この増加は、川口工場の生産能力向上、合理化投資によるものです。

②負債

当事業年度末の負債の合計は、前期比3億円（5.4%）増の58億35百万円となりました。流動負債は同1億73百万円（3.5%）減の48億9百万円となりました。固定負債は同4億73百万円（85.7%）増の10億26百万円となりました。流動負債の減少要因は利益増による未払税金の増加及び社債4億円を発行し、短期借入金の返済に充当したことによるものです。固定負債の増加要因は、社債発行によるものです。

③資本

当事業年度末の資本の合計は、前期比1億69百万円（12.3%）増の15億50百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

その結果、自己資本比率は前事業年度末の20.0%から21.0%となりました。また、1株当たり純資産額は、112.75円から125.94円になりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」、「3 対処すべき課題」、「6 研究開発活動」、に記載のとおり事業を展開したことにより、売上高は前期比5億2百万円（7.7%）増の70億27百万円となりました。

経常利益は、ゴム薬品と医農薬中間体の増販利益及びコスト削減により前期比1億65百万円（85.7%）増の3億58百万円となりました。

当期純利益は、役員退職慰労引当金繰入額54百万円等を特別損失に計上した結果、前期比88百万円（90%）増の1億86百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は前事業年度7.57円から14.09円となりました。また、自己資本利益率は7.1%から12.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務等を主な源泉としており、当事業年度における収入は棚卸資産の増加や利息の支払いを吸収した上で5億37百万円（前期比54百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは生産能力向上、合理化のため有形固定資産の取得を反映し、3億19百万円（同1億24百万円増）の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払いを反映して39百万円（同60百万円減）の支出となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1億78百万円増加し4億2千万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。

当期中における設備投資額は、331,158千円となりました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)		事業内容	土地 (面積㎡) (千円)	建物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	36,617.78 (20,851)	529,680	981,757	334,299	1,866,588	145
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	— ()	—	—	2,100	2,100	13
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	— ()	108	—	32	140	3
計		—	36,617.78 (20,851)	529,788	981,757	336,432	1,868,830	161

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成16年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物244,593千円、車両運搬具2,673千円及び工具器具備品89,165千円であります。

3 リース契約による期末におけるリース料の未経過残高は、19,670千円であり、年間リース料は、6,744千円であります。

主なものは下記の通りであります。

	摘要	リース期間
本社	コンピュータ	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年2月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	6	15	53	3	—	1,174	1,251	—
所有株式数 (単元)	—	1,004	239	6,242	6	—	4,665	12,156	44,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.3	2.0	51.3	0	—	38.4	100.0	—

(注) 1 自己株式3,827株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に827株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,200	18.0
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	2,014	16.5
有限会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	1,200	9.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	330	2.7
山田吉隆	東京都目黒区碑文谷4丁目7番15号	326	2.7
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	279	2.3
三井化学株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目2番5号	250	2.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	242	2.0
山田芳和	東京都新宿区大京町9番地	187	1.5
山田史郎	東京都目黒区柿の木坂1丁目34番24号	182	1.5
計	—	7,211	59.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年11月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,153,000	12,153	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,153	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000(議決権の数7個)株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本としております。

(2) 当期の配当に当たっての考え方

当期の配当金は、業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株4円とさせていただくことになりました。

(3) 内部保留金の使途

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に役立てることとしたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高(円)	210	155	192	176	235
最低(円)	123	99	71	63	97

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	175	235	200	192	185	204
最低(円)	154	156	153	165	165	165

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株)) 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	326
常務取締役	管理部長	神保 隆一	昭和20年6月12日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月	当社入社 当社川口工場長 当社製造部長兼川口工場長 当社品質保証部長 当社管理部長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	11
取締役	営業部長	海上 幸三	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年2月 平成14年2月	当社入社 当社営業部専門部長兼大阪営業所長 当社営業部専門部長 当社取締役営業部長(現) 当社取締役(現)	24
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年2月	当社入社 当社研究開発部長(現) 当社取締役(現)	6
取締役	製造部長兼 川口工場長	時澤 康夫	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成17年2月	当社入社 当社製造部長兼川口工場長(現) 当社取締役(現)	22
取締役		山田 芳和	昭和19年1月26日生	昭和63年5月 平成4年9月 平成7年2月 平成12年2月	山田化成(株)取締役副社長 同社取締役社長(現) 当社監査役 当社取締役(現)	187
監査役	常勤	木村 俊輔	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成1年11月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行債券業務部 参事役 株式会社日本テレコム取締役 経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常勤監査役 当社監査役(現)	0
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月	旭倉庫(株)入社 同社営業部長 同社取締役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	1
監査役		神崎 直樹	昭和25年3月8日生	昭和50年10月 昭和53年3月 昭和53年4月 平成16年2月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第一東京弁護士会 所属(現) 当社監査役(現)	0
計						577

(注) 1 監査役木村俊輔、森田光一、神崎直樹の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役山田芳和は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から社外取締役1名、社外監査役3名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役を支払った役員報酬 68,785千円

監査役を支払った役員報酬 8,449千円

監査報酬

監査証明に係る報酬 6,600千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 森 健男氏により監査を受けており、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 森 健男、同鈴木 竹夫両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		242,639		420,777	
2 受取手形	※1	769,092		723,304	
3 売掛金		1,602,193		1,572,509	
4 製品		549,757		837,699	
5 原材料		154,527		151,707	
6 仕掛品		301,656		251,297	
7 前払費用		11,429		5,477	
8 繰延税金資産		13,682		20,119	
9 その他		4,171		10,822	
10 貸倒引当金		△1,698		△2,299	
流動資産合計		3,647,452	52.7	3,991,415	54.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,478,047		1,524,860	
減価償却累計額		△957,263	520,783	△995,071	529,788
(2) 構築物		618,822		636,820	
減価償却累計額		△379,669	239,152	△392,226	244,593
(3) 機械及び装置		4,761,425		4,796,131	
減価償却累計額		△3,806,558	954,866	△3,814,374	981,757
(4) 車両運搬具		11,021		13,431	
減価償却累計額		△10,264	756	△10,758	2,673
(5) 工具器具及び備品		461,436		478,193	
減価償却累計額		△384,085	77,351	△389,028	89,165
(6) 土地			845,471		845,471
(7) 建設仮勘定			42,664		68,809
有形固定資産合計		2,681,046	38.8	2,762,258	37.4
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			1,048		906
(2) その他			3,822		3,502
無形固定資産合計			4,870		4,408
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		233,227		265,935	
(2) 出資金		100		100	
(3) 長期貸付金		2,567		2,090	
(4) 従業員長期貸付金		3,427		13,927	
(5) 長期前払費用		97		59	
(6) 繰延税金資産		326,049		336,320	
(7) その他		17,864		16,514	
(8) 貸倒引当金		△4		△6,100	
投資その他資産合計		583,329	8.4	628,847	8.5
固定資産合計		3,269,247	47.3	3,395,514	46.0
資産合計		6,916,699	100.0	7,386,929	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	184,187		188,410	
2 買掛金		951,804		1,012,772	
3 短期借入金	※2	3,390,000		2,990,000	
4 未払金		178,243		179,659	
5 未払費用		161,343		197,288	
6 未払法人税等		797		138,304	
7 未払消費税等		29,706		29,879	
8 預り金		55,761		6,184	
9 設備関係支払手形		18,198		54,153	
10 その他		12,552		12,679	
流動負債合計		4,982,594	72.0	4,809,331	65.1
II 固定負債					
1 社債		—		400,000	
2 退職給付引当金		552,847		520,460	
3 役員退職慰労引当金		—		59,597	
4 預り保証金		—		46,565	
固定負債合計		552,847	8.0	1,026,622	13.9
負債合計		5,535,442	80.0	5,835,954	79.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	610,000	8.8	610,000	8.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		58,437		58,437	
資本剰余金合計		58,437	0.9	58,437	0.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		129,930		129,930	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		53,265		52,034	
(2) 別途積立金		380,000		420,000	
3 当期末処分利益		108,388		219,982	
利益剰余金合計		671,584	9.7	821,946	11.1
IV その他有価証券評価差額金		41,509	0.6	61,133	0.8
V 自己株式	※5	△274		△542	
資本合計		1,381,257	20.0	1,550,975	21.0
負債資本合計		6,916,699	100.0	7,386,929	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,524,781	100.0		7,027,554	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		573,394			549,757		
2 当期製品製造原価		5,428,168			6,049,936		
合計		6,001,562			6,599,694		
3 期末製品棚卸高		549,757	5,451,804	83.6	837,699	5,761,995	82.0
売上総利益			1,072,976	16.4		1,265,558	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	174,167			180,084		
2 一般管理費	※1,2	663,893	838,060	12.8	681,908	861,993	12.3
営業利益			234,915	3.6		403,565	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		904			1,140		
2 受取配当金		1,846			2,476		
3 不動産賃貸料		—			9,713		
4 その他		19,729	22,481	0.4	6,593	19,922	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		41,803			36,426		
2 社債利息		—			514		
3 社債発行費償却		—			8,400		
4 貸倒引当金繰入		—			6,096		
5 ゴルフ会員権評価損		—			1,350		
6 その他		22,784	64,587	1.0	12,598	65,384	0.9
経常利益			192,809	3.0		358,103	5.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		2,764			—		
2 退職給付費用戻入額		47,880	50,644	0.8	10,920	10,920	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		1,569			—		
2 固定資産除却損	※3	35,537			14,577		
3 棚卸資産評価損		—			4,140		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	37,106	0.6	54,238	72,955	1.1
税引前当期純利益			206,346	3.2		296,067	4.2
法人税・住民税及び事業税		1,440			139,000		
法人税等調整額		106,544	107,984	1.7	△29,789	109,210	1.5
当期純利益			98,362	1.5		186,856	2.7
前期繰越利益			10,026			33,125	
当期未処分利益			108,388			219,982	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,789,195	69.8	4,254,887	70.8
II 労務費		837,548	15.4	912,617	15.2
III 経費	※1	799,213	14.8	844,785	14.0
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高				301,656	
合計		5,734,434		6,313,947	
期末仕掛品たな卸高				251,297	
他勘定振替高				12,713	
当期製品製造原価		5,428,168		6,049,936	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第102期	198,211千円	第103期	216,626千円
(ロ)外注加工費	第102期	231,324千円	第103期	215,151千円

2 原価計算方法は、工程別総合原価計算であります。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△純損失)		206,346	296,067
減価償却費		228,879	235,368
その他無形固定資産償却		398	462
貸倒引当金の増加(△減少)額		△2,764	6,697
退職給付引当金の増加(△減少)額		△127,970	△32,387
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		—	59,597
受取利息・配当金		△22,481	△3,616
為替差益		304	△165
支払利息・社債利息		41,944	36,940
社債発行費		—	8,400
ゴルフ会員権評価損		—	1,346
有形固定資産除却損		35,537	14,577
有形固定資産売却損(△益)		1,184	—
売上債権の減少(△増加)額		118,616	75,471
棚卸資産の減少(△増加)額		11,876	△234,761
仕入債務の増加(△減少)額		9,982	116,924
未払消費税等の増加(△減少)額		105	173
役員賞与支払額		—	△6,000
その他資産の減少(△増加)額		1,853	△1,483
その他負債の増加(△減少)額		2,536	△2,884
(小計)		506,350	570,727
利息及び配当金受取額		22,224	3,616
利息の支払額		△43,847	△35,772
法人税等の支払額		△1,639	△1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		483,088	537,076
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△220,289	△309,916
有形固定資産の売却による収入		11,504	—
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
投資有価証券の売却による収入		7,040	—
資金の貸付による支出		△993	△10,500
貸付金の回収による収入		—	477
その他投支出		6,828	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△195,911	△319,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(△減少)額		△100,000	△400,000
社債発行による収入		—	400,000
社債発行費		—	△8,400
自己株式の取得による支出		△135	△268
配当金の支払額		—	△30,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,135	△39,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△304	165
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		186,737	178,138
VI 現金及び現金同等物期首残高		55,902	242,639
VII 現金及び現金同等物期末残高		242,639	420,777

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月26日)		当事業年度 (平成17年2月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			108,388		219,982
II 任意積立金取崩額					
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		1,231	1,231	1,273	1,273
合計			109,620		221,256
III 利益処分数額					
(1) 配当金		30,494		48,784	
(2) 役員賞与金		6,000		15,000	
(3) 任意積立金					
別途積立金		40,000	76,494	—	63,784
IV 次期繰越利益			33,125		157,471

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当下期において役員退職慰労金の内規を整備し、これに基づく期末要支給額を計上している。 なお、当事業年度の発生額5,359千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額54,238千円は、特別損失に計上している。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) —</p>	<p>(1) 社債発行費 支払時全額費用処理</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処 理をしている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買 掛金 (3) ヘッジの方法 為替予約取引については、実需の 範囲で実施している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジの方法 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。	同左
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 は、税抜方式によっている。 (2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当 期における貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務諸表等 規則により作成している。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) —

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(1株当り情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、これによる影響については、 注記事項(1株当り情報)に記載している。	—

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 従来、流動負債の預り金処理にしていたもののうち、営業保証金については、長期性の預り金と判断し、固定負債の部に表示することに変更しました。なお、前期は、流動資産の預り金に39,249千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 不動産賃貸料は、営業外収益の100分の10を超えているので、区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益のその他に3,985千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																																				
<p>※1 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,897千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">520,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">239,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">954,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,076千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,558,076千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <p style="text-align: right;">2,180,000千円</p> <p>※3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">12,200,000株</td> </tr> </table> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,509千円であります。</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,227株であります。</p>	受取手形	112,806千円	支払手形	9,897千円	建物	520,674千円	構築物	239,152千円	機械及び装置	954,866千円	土地	843,383千円	合計	2,558,076千円	工場財団	2,558,076千円	授權株数(普通株式)	40,000,000株	発行済株総数(普通株式)	12,200,000株	<p>※1 —</p> <p>※2 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">529,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">244,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">981,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599,414千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,599,414千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <p style="text-align: right;">2,180,000千円</p> <p>※3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">12,200,000株</td> </tr> </table> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は61,133千円であります。</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,827株であります。</p>	建物	529,680千円	構築物	244,593千円	機械及び装置	981,757千円	土地	843,383千円	合計	2,599,414千円	工場財団	2,599,414千円	授權株数(普通株式)	40,000,000株	発行済株総数(普通株式)	12,200,000株
受取手形	112,806千円																																				
支払手形	9,897千円																																				
建物	520,674千円																																				
構築物	239,152千円																																				
機械及び装置	954,866千円																																				
土地	843,383千円																																				
合計	2,558,076千円																																				
工場財団	2,558,076千円																																				
授權株数(普通株式)	40,000,000株																																				
発行済株総数(普通株式)	12,200,000株																																				
建物	529,680千円																																				
構築物	244,593千円																																				
機械及び装置	981,757千円																																				
土地	843,383千円																																				
合計	2,599,414千円																																				
工場財団	2,599,414千円																																				
授權株数(普通株式)	40,000,000株																																				
発行済株総数(普通株式)	12,200,000株																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りである。 (1) 販売費 支払運賃・保管料 161,127千円 (2) 一般管理費 社員給料手当 264,320千円 研究開発費 215,922千円 (内減価償却費 30,397千円) 退職給付費用 6,806千円 減価償却費 269千円 ※2 研究開発費の総額 215,922千円 ※3 固定資産除却損の内容は次の通りである。 建物 12,788千円 構築物 434千円 機械及び装置 19,775千円 車両運搬具 88千円 工具器具及び備品 2,450千円 合計 35,537千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りである。 (1) 販売費 支払運賃・保管料 168,711千円 (2) 一般管理費 社員給料手当 275,398千円 貸倒引当金繰入額 601千円 研究開発費 198,129千円 (内減価償却費 18,540千円) 退職給付費用 21,320千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,359千円 減価償却費 201千円 ※2 研究開発費の総額 198,129千円 ※3 固定資産除却損の内容は次の通りである。 構築物 2,249千円 機械及び装置 10,700千円 工具器具及び備品 1,627千円 合計 14,577千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 242,639千円 現金及び現金同等物期末残高 242,639千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年11月30日)</div> 現金及び預金期末残高 420,777千円 現金及び現金同等物期末残高 420,777千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	7,542	38,212	45,754	取得価額相当額	33,720
減価償却累計額相当額	7,164	11,499	18,664	減価償却累計額相当額	14,050
期末残高相当額	377	26,713	27,090	期末残高相当額	19,670
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額	
				1年内	6,744千円
				1年超	12,926千円
			合計	合計	19,670千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額	
				支払リース料	6,744千円
				減価償却費相当額	6,744千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	51,566	133,249	81,682
その他			
小計	51,566	133,249	81,682
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	67,020	55,766	△11,253
その他	3,090	1,844	△1,246
小計	70,110	57,610	△12,499
合計	121,677	190,859	69,182

時価評価されていない主な有価証券(平成15年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,367

当事業年度(平成16年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,080	190,283	109,202
その他			
小計	81,080	190,283	109,202
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,509	31,414	△6,094
その他	3,090	1,869	△1,220
小計	40,599	33,284	△7,314
合計	121,679	223,567	101,888

時価評価されていない主な有価証券(平成16年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,367

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
退職給付債務	△758,137千円	退職給付債務	△737,983千円
年金資産	139,769千円	年金資産	141,083千円
退職給付信託(時価)	65,520千円	退職給付信託(時価)	76,440千円
退職給付引当金	△552,847千円	退職給付引当金	△520,460千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成14年12月1日～平成15年11月30日)		当事業年度 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	35,568千円	簡便法による退職給付費用の総額	89,735千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	756,733千円	厚生年金基金の年金資産額	830,712千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 鹿島工場償却資産除却損否認 157,893千円</p> <p>② 減価償却費損金算入限度超過額 2,139千円</p> <p>③ 退職給付引当金損金算入限度超過額 226,010千円</p> <p>④ 個別評価債権否認 1,515千円</p> <p>⑤ その他 15,553千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 403,112千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>⑥ 固定資産圧縮積立金 35,707千円</p> <p>⑦ その他 27,672千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 63,380千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 339,732千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の修正 8.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,686千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 鹿島工場償却資産除却損否認 157,893千円</p> <p>② 減価償却費損金算入限度超過額 1,955千円</p> <p>③ 退職給付引当金損金算入限度超過額 221,879千円</p> <p>④ 個別評価債権否認 1,443千円</p> <p>⑤ その他 48,881千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 432,053千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>⑥ 固定資産圧縮積立金 34,858千円</p> <p>⑦ その他 40,755千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 75,613千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 356,439千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>試験研究費税額控除 △6.9%</p> <p>税率変更による繰延税金資産の修正他 2.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (平成14年12月1日～平成15年11月30日)	当事業年度 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	920,258	売掛金	245,230
								原料の仕入	282,208	買掛金	22,324

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	923,214	売掛金	262,406
								原料の仕入	266,240	買掛金	19,917

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	112.75円	1株当たり純資産額	125.94円
1株当たり当期純利益	7.57円	1株当たり当期純利益	14.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなっております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	101.86円		
1株当たり当期純損失	27.83円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,362	186,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	15,000
(うち役員賞与)	(6,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,362	171,856
普通株式の期中平均株式数(株)	12,198,463	12,197,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
JSR(株)	24,255	51,784
(株)みずほフィナンシャルグループ	112	50,341
(株)りそなホールディングス	215,562	39,232
鹿島動力(株)	3,540	35,400
三菱化学(株)	94,793	29,101
三井化学(株)	34,730	18,754
オカモト(株)	39,900	12,089
東洋ゴム工業(株)	30,000	9,540
住友ゴム工業(株)	4,200	3,645
東海ゴム工業(株)	2,667	3,571
その他9銘柄	86,670	10,604
計	536,430	264,065

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託の受益証券) 新光証券(株) ブランドエクイティ	300	1,869
計	300	1,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,478,047	46,813	—	1,524,860	995,071	37,807	529,788
構築物	618,822	21,362	3,364	636,820	392,226	13,672	244,593
機械装置	4,761,425	193,813	159,106	4,796,131	3,814,374	156,221	981,757
車両運搬具	11,021	2,410	—	13,431	10,758	493	2,673
工具器具備品	461,436	40,614	23,857	478,193	389,028	27,173	89,165
土地	845,471	—	—	845,471	—	—	845,471
建設仮勘定	42,664	345,882	319,737	68,809	—	—	68,809
有形固定資産計	8,218,889	650,896	506,066	8,363,718	5,601,459	235,368	2,762,258
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	2,145	1,239	141	906
その他	—	—	—	1,994	1,483	320	510
無形固定資産計				4,139	2,722	462	1,416
長期前払費用	97	338	376	59	—	—	59
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

川口工場製造設備 192,663千円

当期減少額の主なものは、川口工場の設備除却であります。

機械装置 148,406千円

2 その他の無形固定資産のうち非償却資産 電話加入権を除いております。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16.3.31	—	400,000	(注)	無担保社債	平成21.3.31

(注)利率は、TIBOR6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした金利。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,390,000	2,990,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,390,000	2,990,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		610,000	—	—	610,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,200,000)	(—)	(—)	(12,200,000)
	普通株式 (千円)	610,000	—	—	610,000
	計 (株)	(12,200,000)	(—)	(—)	(12,200,000)
	計 (千円)	610,000	—	—	610,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	22,669	—	—	22,669
	再評価積立金 (千円)	35,768	—	—	35,768
計 (千円)	58,437	—	—	58,437	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	129,930		—	129,930
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	53,265	—	1,231	52,034
	別途積立金 (千円)	380,000	40,000	—	420,000
計 (千円)	563,195	40,000	1,231	601,964	

(注) 1 当期末における自己株式の数は、3,827株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,702	8,399	—	1,702	8,399
役員退職慰労引当金	—	59,597	—	—	59,597

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	35,516
普通預金	377,693
別段預金	189
外貨預金	6,819
小計	420,219
現金	558
合計	420,777

ロ 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	171,671
加藤産商㈱	92,225
岸本産業㈱	51,997
三星化学工業㈱	51,418
サンケミカル㈱	49,553
その他	306,436
計	723,304

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年12月	200,268
17年1月	211,820
2月	201,113
3月	93,248
4月	16,851
計	723,304

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成㈱	262,406
㈱ブリヂストン	91,817
田辺製薬㈱	86,472
長瀬産業㈱	85,557
大内新興化学工業㈱	74,834
その他	971,421
計	1,572,509

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,602,193	7,377,285	7,406,969	1,572,509	82.5	2.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	446,649
樹脂薬品	129,062
中間物	189,794
その他	72,194
計	837,699

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	125,522
補助材料	26,184
計	151,707

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	143,456
樹脂薬品	40,728
中間物	36,955
その他	30,158
計	251,297

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル(株)	80,952
(株)まざあらんど	24,255
善ケミカル(株)	20,359
清水産業(株)	15,056
イズミ環境サービス(株)	6,081
その他	41,704
計	188,410

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年12月	54,326
平成17年1月	46,593
2月	29,737
3月	39,882
4月	13,933
5月	3,936
計	188,410

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産㈱	132,505
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	98,287
LANXESS	77,134
保土谷化学工業㈱	73,644
蝶理㈱	72,853
その他	558,347
計	1,012,772

ハ 設備関係の支払手形

(イ)設備関係の支払手形内訳

区分	金額(千円)
川口工場設備	54,153
計	54,153

(ロ)設備関係の支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年12月	1,516
平成17年1月	4,713
2月	11,397
3月	28,322
4月	6,591
5月	1,611
計	54,153

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、茨城県企業局との契約に基づく工業用水の使用に関し、平成16年8月4日茨城県企業局に対し、平成14年4月分以降の損失補償金及び経営経費負担金の債権が不存在であることの確認を求め訴訟を東京地方裁判所に提訴しております。

なお、平成16年9月下旬、東京地方裁判所から水戸地方裁判所に移送され、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 当社は、貸借対照表及び損益計算書を、日本経済新聞による決算広告にかえて、 当社ホームページ (http://www.kawachem.co.jp/) に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|---------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自
至 | 平成14年12月1日
平成15年11月30日 | 平成16年2月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第103期中) | 自
至 | 平成15年12月1日
平成16年5月31日 | 平成16年8月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月26日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

公認会計士 森健男事務所

公認会計士 森 健 男 ㊞

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

森健男公認会計士事務所

公認会計士 森 健 男 ㊞

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴 木 竹 夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4 (3)に記載のとおり、会社は当期より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。